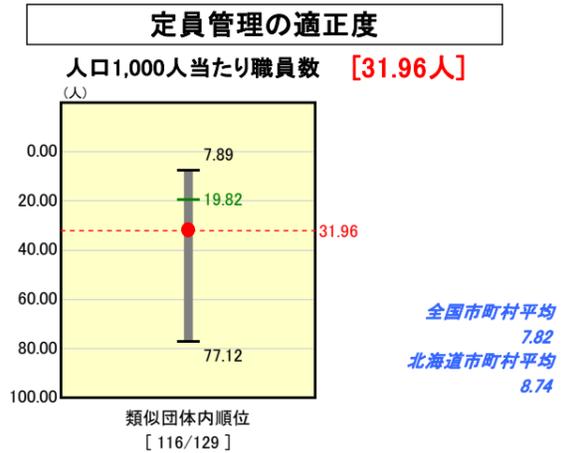
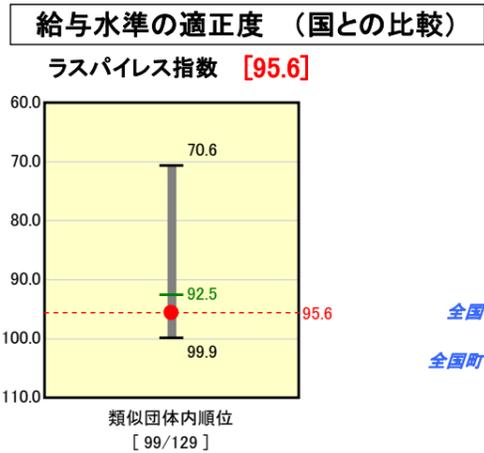
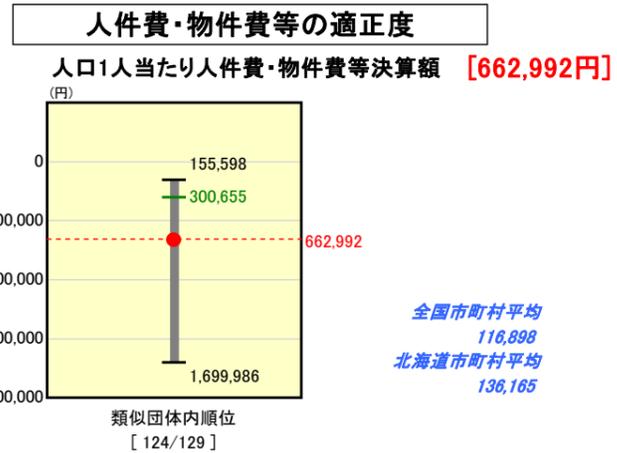
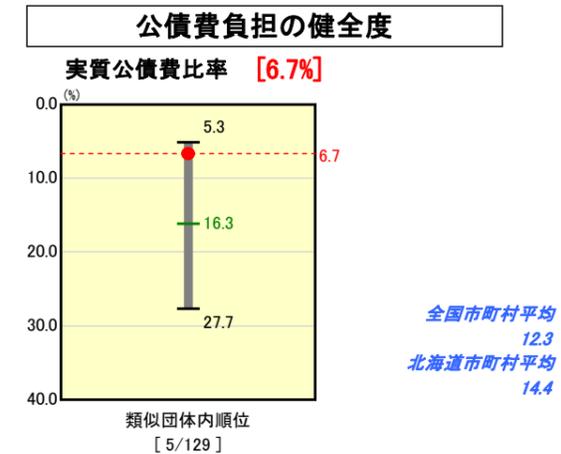
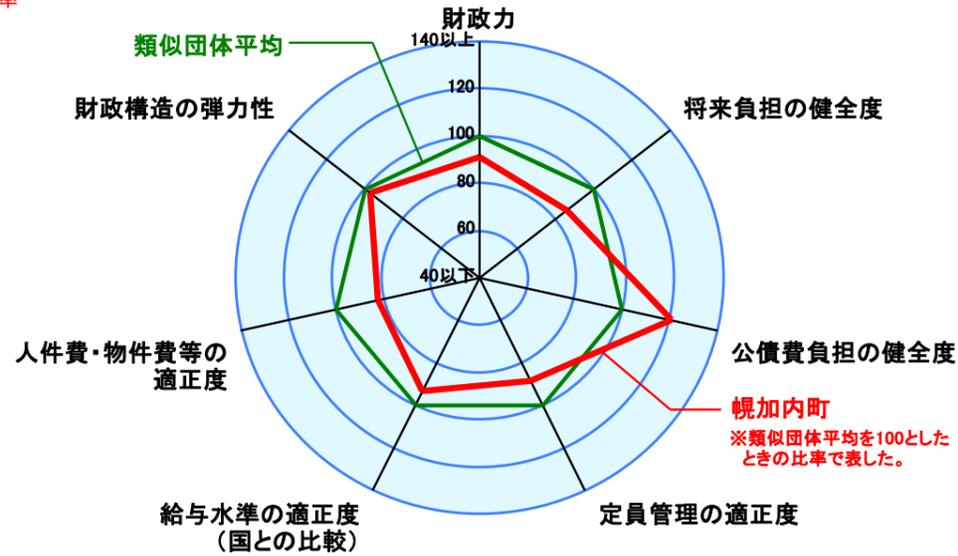
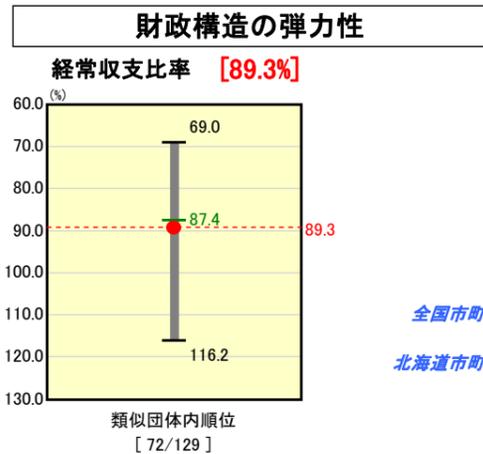
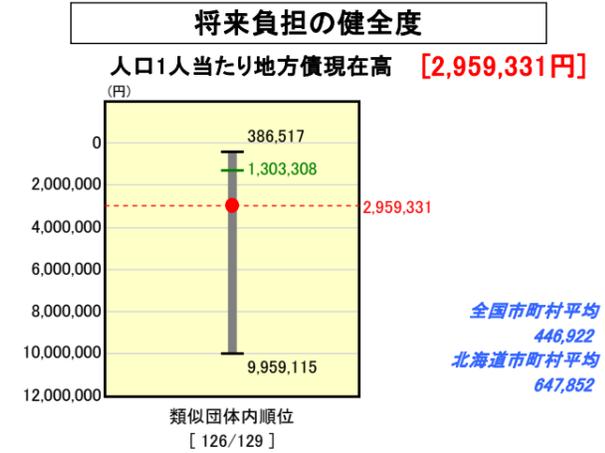
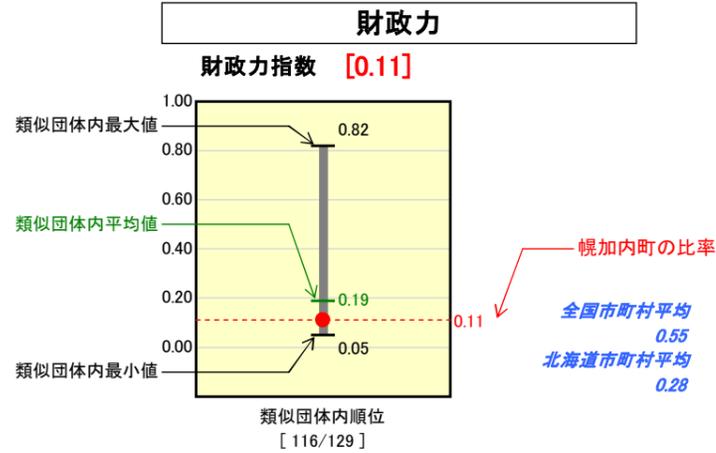


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 幌加内町

人口	1,815人	(H20.3.31現在)
面積	767.03	km ²
歳入総額	3,663,352	千円
歳出総額	3,595,352	千円
実質収支	64,627	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や景気の低迷等により、財政基盤が弱く類似団体平均を0.08下回っている。退職者不補充等により職員数の削減、人件費の削減(H17から5年間で10%減)、その他経常的経費の削減(H17から5年間で10%減)をすると共に、固定資産税の税率改正(H17:1.4%→H20:1.7%)や各種使用料の改定を実施し、税収増やその他自主財源の確保に努める。

【経常収支比率】
近年89%前半で推移し類似団体平均を2%前後上回っているが、H19に公債費償還額がピークを向かえ、以降は公債費償還額減少と連動し減少予定であり、第3次行政改革実施計画の着実な取組により経常的経費の削減(H17から5年間で10%減)を回り、低下するよう努める。

【ラスパイレ指数】
人事院勧告に基づき、給与の適正化に努めているが、近年95前後で推移しており、類似団体平均を若干上回っている。第6次総合振興計画や第3次行政改革実施計画の目標達成のため、独自削減を含めより一層給与体系の適正化に努める。

【実質公債費比率】
平成8年から8年間で約27億円の銀行等引受債(緑債)の繰上償還を実施したことにより、普通交付税の算定に用いる公債費算入額と後年度実際に支払う公債費償還額の関係から直近の比率が抑えられている。今後、比率は上昇傾向にある。普通建設事業の優先度などを考慮し、新規発行債の抑制に努め、類似団体平均を上回ることが無いよう、より一層財政健全化に努める。

【人口1人当たりの地方債残高】
H8年から5年程度年30億円規模の大型建設事業の実施により、類似団体平均を大きく上回っている。H12年度末残高で町民一人当たり3,249千円をピークに減少しており、近年は普通建設事業も年2~3億円に減少していることから新規発行債も抑制されている。今後も地方債残高の減少に努める。

【人口1,000人当たりの職員数】
平成11年77人から平成20年4月1日現在58人(△24%)と定年退職者の不補充や民間委託の推進により、職員数の削減を実施している。今後も事務事業の効率化を回り、適正な定員管理に努める。

【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】
小規模の人口に対し行政区域が南北63kmという広範囲であり、経常的経費は、人口減少に反比例し高くなっている。主に物件費については、老朽化施設の維持・修繕経費が増加傾向にあり、今年度は、新幌加内町史発行なども増加要因にある。過疎地においては、民間企業の参入が少なく市場原理が働きにくいため、指定管理者制度等を導入しても、コスト削減が思うように進まないことも要因の一つとして上げられる。また、国のIT化に連動しコンピューター関連経費(リース料・システム改良費など)が近年増加傾向にある。計画的な施設の修繕や委託業務の一部直営化も含めた見直しを行い、コスト低減に努める。